

2021年4月23日

各位

会社名 UTグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
(コード: 2146 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員 経営基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

株式会社プログレスグループの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社プログレスグループの全株式を取得し、子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

現在、新型コロナウイルスの感染再拡大、長期化の先行き懸念が高まる状況にあり、国内の雇用情勢は依然として弱い動きが続いております。この先の国内の労働力需給は、社会経済活動の回復状況に影響を受けながら、機動的且つ効果的な雇用政策が求められることによって変動し、人材活用のあり方そのものが構造的に変化していくことが予想されます。足元では、半導体・電子部品分野、自動車関連分野を中心とした生産活動の回復とともに、低迷していた有効求人倍率も底入れする等、製造業を中心とした人材需要は大きく回復しています。

このような状況下、当社グループでは2020年5月に策定した第4次中期経営計画のもと、従来の中核事業領域である大手製造業向け人材派遣におけるさらなるシェア拡大に併せ、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を推進しております。

株式会社プログレスグループの傘下にある株式会社プログレスは、愛知県を中心に岐阜県、三重県、長野県、茨城県に事業拠点を構え、自動車及び自動車部品、電子部品、ゴム製品などの製造業を中心とした人材派遣事業等を行う企業であります。日本人及び日系外国人併せて約1,100名の派遣社員が在籍し、地域の人材需要に対し、高品質なサービスを提供しております。

愛知県を中心とする東海地方は、自動車産業を筆頭に大手製造業が集積する地域産業の中心地となっております。当社グループにおいては、UTエイム株式会社を中心に、大手製造業の顧客企業と強固な関係性を構築しております。この当社グループの地域における事業基盤に、2021年5月31日に完全子会社化予定の株式会社スリーエムと、この度の株式会社プログレスグループが加わり、各社が保有する営業基盤や顧客基盤、採用基盤を活用した事業展開を行うことで、地域内でのさらなるキャリアプラットフォームの深化、拡大が可能となります。これにより、この先大きく変化するであろう雇用環境、顧客企業のニーズへの対応力を強化し、顧客企業に対して安定的で高品質なサービスを提供し続けてまいります。より多くのはたらき方を支えるプラットフォーム企業として、生産年齢人口の減少が進む日本におけるモノづくりの根幹を支える製造現場への人材確保という大きな課題の解決に貢献してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社プログレスグループ）の概要

(1) 名 称	株式会社プログレスグループ			
(2) 所 在 地	愛知県岩倉市大地新町三丁目 71 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 可児 徹			
(4) 事 業 内 容	子会社の経営管理、不動産賃貸業			
(5) 資 本 金	100 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 6 月 25 日			
(7) 大株主及び持株比率	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近の 3 年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
純 資 産		—	—	943 百万円
総 資 産		—	—	3,058 百万円
1 株 当 た り 純 資 産		—	—	47,177 円
売 上 高		—	—	—百万円
営 業 利 益		—	—	△5 百万円
経 常 利 益		—	—	△56 百万円
当 期 純 利 益		—	—	△56 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—	△2,822 円

注) 当該会社の設立が 2019 年 6 月のため、財政状態及び経営成績は 2020 年 3 月期のみとなります。

3. 異動する孫会社（株式会社プログレス）の概要

(1) 名 称	株式会社プログレス		
(2) 所 在 地	愛知県岩倉市大地新町三丁目 71 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 可児 徹		
(4) 事 業 内 容	人材派遣・請負事業		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 4 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社プログレスグループ		

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近の3年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	純資産	445百万円	241百万円	390百万円
	総資産	895百万円	818百万円	1,276百万円
	1株当たり純資産	2,225,970円	1,206,165円	1,953,025円
	売上高	3,182百万円	3,762百万円	4,569百万円
	営業利益	97百万円	116百万円	192百万円
	経常利益	105百万円	122百万円	323百万円
	当期純利益	85百万円	82百万円	67百万円
	1株当たり当期純利益	428,846円	414,119円	339,590円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合		
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律		
(4) 組成目的	日本経済を支える中堅・中小企業の事業拡大、事業の再編・承継等の資金ニーズに対してリスクマネーを提供し、ハンズオンによる経営支援を通じて企業の持続的な成長、更なる成長を後押しするバイアウト投資を行うことを目的とする。		
(5) 組成日	2017年2月1日		
(6) 出資の総額	30,750百万円（上限）		
(7) 出資者・出資比率・出資者概要	国内機関投資家及び事業会社		
(8) 業務執行組合員の概要	名称	ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山 哲夫	
	事業内容	投資運用業	
	資本金	100百万円	

(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドとの間には、記載すべき関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該業務執行組合員との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該業務執行組合員の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合: 0%)						
(2) 取得株式数	20,000株 (議決権所有割合: 100.0%)						
(3) 取得価額	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社プログレスグループの普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等(概算額)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(概算額)</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> </table>	株式会社プログレスグループの普通株式	3,085百万円	アドバイザー費用等(概算額)	10百万円	合計(概算額)	3,095百万円
株式会社プログレスグループの普通株式	3,085百万円						
アドバイザー費用等(概算額)	10百万円						
合計(概算額)	3,095百万円						
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権所有割合: 100.0%)						

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月23日
(2) 株式譲渡契約締結日	2021年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2021年5月27日(予定)

7. 今後の見通し

本件による当期の連結業績への影響は2021年5月に公表予定の2022年3月期連結業績予想に織り込む予定であります。

以上